Ishikawa Prefectural Rehabilitation Center News

2010/3
Vol.27

石川県リハビリテーションセンターニュース

目　次

県立養護学校との連携 …… 1
平成21年度　リハビリセンター研修会報告 …… 2
バリアフリー推進工房の活動 …… 3
平成21年度　石川県難病相談・支援センター事業実施状況（4月～1月）…… 5
平成21年度　石川県高次脳機能障害相談・支援センター事業実施状況（4月～1月）…… 6

県立養護学校との連携

指導課長　荒　木　　茂

リハビリテーションセンターでは平成18年度より県立養護学校と連携し、障害のある子ども達の車いす、座位保持装置、学習環境のバリアフリー化などに取り組んできました。さらに平成20年度より文部科学省の研究事業「理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・言語聴覚士（ST）等外部専門家を活用した研究事業」が実施され、リハビリテーションセンターと県立養護学校がより密接に連携することになりました。本研究の成果は平成22年２月５日、県立養護学校を会場に「うごき・ことば・せいかつを高める指導のあり方－外部専門家との連携による指導力向上に関する研究－」というテーマで研究発表が行われました。２年間の研究事業の期間中リハビリテーションセンターから理学療法士が39回、作業療法士が65回県立養護学校に出向き相談、支援を実施しました。県立養護学校の教師に対するアンケート結果では指導に役立ったという回答が90%以上であったことが報告されました。リハビリテーションセンターとしては過大な評価を頂いたようで身に余る光栄ですが、まだまだ試行錯誤の途中であり今後の課題も多く残されています。

私は理学療法士としてこの研究事業に関わってきました。子ども達の変形や拘縮予防のための勉強会、姿勢と運動発達に関する評価や、個別の運動指導など先生方といっしょに取り組んできました。先生方は非常に熱心にリハビリテーションの発想を教育の中に取り入れて実践的研究を進めてこられました。少しずつ座ることができるようになった子や歩行器を用い自分の思うところに行くことができるようになった子、側弯の予防に取り組んだことなど子どもの変化を実感できることがたびたびあり、私にとっても非常に勉強になったと感謝しています。

リハビリテーションは「チームアプローチ」が基本です。医学的リハビリテーションを行う医療機関では「チームアプローチ」は当たり前になっていますが、学校という教育の現場にリハビリテーションの発想を取り入れ、多職種協働のチームアプローチを実践したことは画期的な事かもしれません。子ども達が一日の内で多くの時間を過ごす学校は教師の役割が非常に大きいものです。しかし、障害のある子ども達は教師だけでは抱えきれない多くの問題を持っており、それぞれの専門家が教師をバックアップする仕組みが必要です。

本研究事業は平成21年度で終了しますがリハビリテーションセンターではこの経験を生かし県内どこの学校であっても、障害のある子ども達を支援する体制を教師と共に作っていかなければならないと思います。

平成21年度　リハビリテーションセンター研修会報告

地域リハビリテーション研修会

今年度の地域リハビリテーション研修会は、高次脳機能障害相談・支援センターと共催で平成22年１月23日（土）に当センター大研修室で開催しました。昨今、働きたいと考えている障害者に対して、就労の場を確保する支援の強化が進められていますが、特に高次脳機能障害においては目に見えない障害であるために生活や就労現場で対応に苦慮する面が見受けられます。そこで今回、県内の生活支援及び就労支援関係者などを対象に、高次脳機能障害に対する生活における対応方法や就労支援のノウハウなどについて学ぶ研修会を開催致しました。

研修会では、当センターと連携して支援してきた２ケースについて「地域活動支援センターピアサポート北のと」及び「金沢障害者就業・生活支援センター」より現状報告していただき、その後「高次脳機能障害の就労支援のポイント」について阿部順子氏よりご講演いただきました。

医師、教諭、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、介護支援専門員、ジョブコーチ、生活支援員等、様々な機関から総数68名の参加があり、高次脳機能障害の就労支援に関わる職域の広さがうかがえました。

終了後のアンケート結果では、参加者の９割が「参考になった」と回答していました。また、高次脳機能障害に対する就労支援の課題として「就労支援に取り組む職員の知識や対応能力の不足」、「雇用主の障害に対する理解の不足」、「障害者雇用に対する情報不足」、「雇用を支援する人員の不足」を多数の人が挙げ、その他少数ながら「障害者雇用制度の問題」「支援体制の不備」「通勤手段の確保」などが挙げられていました。

阿部氏はご講演の中で高次脳機能障害の支援の第一歩は明確な診断から始まると指摘されており、今後、県内で高次脳機能障害の診断や治療をより確実に受けられる支援体制整備が重要課題であることを再認識致しました。 今後、アンケート結果の課題も踏まえ、更なる支援体制整備の構築に努力していきたいと思います。

◆ **現状報告**「高次脳機能障害の就労支援の現状と課題」
地域活動支援センターピアサポート北のと　施設長　河元　寛泰 氏
金沢障害者就業・生活支援センター　就業支援担当　松本　千春 氏

◆ **講演**「高次脳機能障害の就労支援のポイント」
岐阜医療科学大学保健科学部看護学科教授（臨床心理士）　阿部　順子 氏

研修会の様子

バリアフリー推進工房の活動

1. 既製品で解決できない福祉用具や住環境の相談に対して、医療、工学、建築の総合技術によって応援しています。

新築されたリビングで日中は一人で過ごしている。

電動リクライニング・ティルト機能を活用して休息をとっている。

電動車いすに無線式電気錠のリモコンをつけて自分で操作している。

家を新築し日中は一人で過ごしています。屋内・屋外の移動は電動リクライニング・ティルト機能を持つ電動車いすを採用し、作業姿勢や休息姿勢など自在に姿勢を変化させることができます。また、小回り性の高い前輪駆動タイプなので、住居内の移動や旋回も楽に行えます。

新築した住宅は、段差のない床面や非常に軽い力で開閉する吊り下げ式引き戸、来客に応答するための無線式のインターホンや電気錠、ハンズフリー電話などの工夫が凝らされていて、家族が留守の間も、安心して一人で過ごされています。

このような医工学連携による技術支援や福祉用具の試用などを希望される方は、バリアフリー推進工房にご相談下さい。

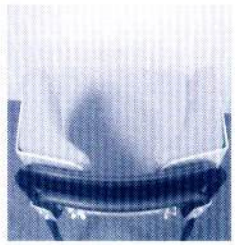
2. 福祉用具や住環境に関する課題やニーズを当時者とともに体系的に整理し、基礎研究や技術普及につなげています。

〈ニーズの高い福祉用具、住環境の研究開発と調査研究〉

- 身体特性に応じた操作インターフェイスの研究
- 施設のユニバーサルデザイン（UD）研究（水族館や動物園などのレクリエーション施設のUD、公営住宅や国・県・市道のバリアフリー化検討　など）
- 生活・環境適応型車いすの研究開発（昇降機能装置を利用した車いす部品の試作検討　など）
- 就学・就労・生活のための道具・環境づくり（開閉機能付き車いすテーブルや自助具などテクニカルエイドから抽出された道具の試作検討　など）

※学校椅子に取り付けることができる座位保持装置の開発

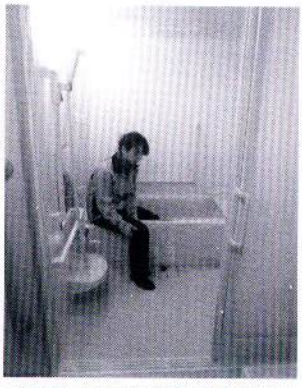
学校椅子での座位姿勢が不安定な子どもたちが、安定した姿勢で座ることができる座位保持装置を開発しました。成長に応じた椅子のサイズ変化に伴い、装置の取り付け変更が出来ます。県内の特別支援学校や特別支援学級で利用されています。



車いすから降りて学校椅子での授業ができるようになりました。

学校椅子に取り付けた座位保持装置。取り外して別の学校椅子につけることもできる。

3．バリアフリー対応された『県営住宅』の紹介！



水用車いすでも利用できるバリアフリー対応タイプのユニットバスが備えられている。

車いすでも利用できる十分な空間があり、手すりや洋式便器が備えられている。

屋外から玄関、ホール、廊下、室内への動線は段差がなく、引き戸で開口も確保されている。

リビングから洗濯場、ベランダへも車いすで移動ができ、避難路の経路も確保されている。

キッチンのシンクとコンロは車いすで近づき作業ができるように空間が開いている。

県の土木部では推進工房と連携して、県営住宅の立て替え時には、高齢者や車いすの方々の利用を考慮したバリアフリー対応を行っています。通路から玄関、屋内へは段差がなく建具の有効開口も車いす対応されており、自由に車いす利用が可能です。またトイレや浴室も車いすでの利用を考慮した空間は確保されており、各動作に応じた手すりや設備を設置しています。

平成22年度は金沢市内の平和町、大桑、鳴和の県営住宅の建設がすすめられます。障害のある方は一人での入居も可能であり地域生活を支える上でも、今後ますます県営住宅のバリアフリー対応は重要であると考えています。興味のある方は募集情報を忘れずにご覧ください。

4．『バリアフリーマップいしかわ』更新事業の取り組み紹介！

車いすの方、杖歩行の方、障害のある子どもを持つお母さん方による調査班をつくり、訪問調査前に BF チェック項目に関する打ち合わせを実施しました。

調査員による訪問調査を実施しています。

県の厚生政策課では2000年に「バリアフリーマップいしかわ」を製作し、県内施設のバリアフリー（ＢＦ）情報を提供しています。今回10年が経過し、最新情報をまとめる更新事業を今年と来年度の２年間で実施します。業務は県身体障害者団体連合会に委託し、各施設への郵送調査と訪問調査を行い県内のＢＦ情報をまとめていきます。具体的には、車いすの方や杖歩行の方と、障害のある子どもを持つお母さん方を中心に結成された調査員の方々と一緒に、推進工房でもＢＦ評価内容の検討や、訪問調査先エリアの選択、訪問調査の仕方に関するワークショップを行いました。

現在約12,000施設への郵送調査と、調査員の方々で調査班をつくり、県内の観光地やレジャー施設、飲食店等への訪問調査を実施しています。

今後多くの方々に利用していただける、ＢＦ情報になるよう、調査員の方々と一緒に検討し、進めていきたいと思います。

平成21年度　石川県難病相談・支援センター事業実施状況（4月～1月）

1．難病相談

相談方法	件数（延）	割合
電話	235	53.1%
面接	125	28.3%
電子メール	49	11.1%
訪問	33	7.5%
合計	442	100.0%

相談内容	件数（延）	割合
医療・治療	89	17.1%
病気・病状	51	9.8%
精神的支援	159	30.7%
介護・看護	11	2.1%
福祉制度	9	1.7%
就労・就学	5	1.0%
患者会	13	2.5%
医療費助成	10	1.9%
リハビリ、住宅改修、福祉用具の適合等	126	24.3%
その他	46	8.9%
合計	519	100.0%

◆今年度は、従来の事業の中でも特に、患者さん自身が自分の心身を管理するセルフマネジメント事業について、重点的におこないました。従来のヨーガ教室に加え、笑いが心身に与える影響について実践的に学ぶ研修会を幾つかおこない、今後は痛みと心についての研修会を予定しています。

◆相談内容については、前年度に引き続き、リハビリ、住宅改修、福祉用具の適合、精神的支援が増加しています。
これは、石川県リハビリテーションセンター作業療法士等との連携が進んでいることや、精神的支援では心理相談員が定期的に面接し支援していることによると思われます。
今後も本人・家族への支援を強化していきたいと考えております。

2．セルフマネジメント事業

月日	内容	講師	参加人数
毎月第1，3土曜日 午前中	心身をリラックスさせるヨーガ体操	ヨーガ研究所（SCD患者）	217 1回　12人
5月9日	セルフマネジメント研修会「御供田幸子ショー」	御供田幸子一座	67
7月23日	出張ヨーガ教室　珠洲	ヨーガ研究所（SCD患者）	3
10月3日	セルフマネジメント研修会「笑う門に福来る」	NPO法人 健康笑い塾塾長　中井　宏次 氏	36
10月30日	出張ヨーガ教室　輪島	ヨーガ研究所（SCD患者）	5

3．専門職研修会

月日	研修内容	対象	参加人数
5月8日	難病患者の就労支援について 石川県障害者職業センター　山本　健夫 氏	保健師	13
11月30日	難病ホームヘルパー研修会	ホームヘルパー、介護福祉士	67

4．難病ボランティア育成研修会

月日	研修内容	対象	参加人数
11月7日	ボランティアとは 日本病院ボランティア協会　倉橋　広子 氏	受講希望者	3
11月14日	神経難病を理解する 医王病院　医師　駒井　清暢 氏	受講希望者	4
11月21日	上手に話を聴きましょう 医王病院　ソーシャルワーカー　中本　富美 氏	受講希望者	2

5．難病患者生活支援啓発普及事業（患者自身が自分の病気を語る事業）

月日	研修内容	対象	参加人数
7月8日	「難病患者の体験談その①」SCD友の会	国際医療福祉専門学校 理学療法・作業療法学生	60
7月15日	「難病患者の体験談その②」FOP患者会	県立看護大学　看護学生	88
9月24日	「難病患者の体験談その③」リウマチ友の会	金沢大学　看護学生	70
10月15日	「難病患者の体験談その④」SCD友の会	金沢医科大学　看護学生	66
1月21日	「難病患者の体験談その⑤」 パーキンソン病友の会	金城大学　理学療法学生	80

平成21年度　石川県高次脳機能障害相談・支援センター事業実施状況（4月～1月）

1．難病相談

相談方法	件数（延）	割合
電話	198	57.2%
面接	115	33.2%
電子メール等	10	3.0%
訪問	23	6.6%
合計	346	100.0%

相談内容	件数（延）	割合
医療・治療	12	2.7%
病気・病状	26	5.9%
リハビリ	28	6.3%
障害の理解・対応	43	9.7%
生活	65	14.6%
対人関係	2	0.5%
精神的支援	64	14.4%
就学	1	0.2%
就労	92	20.6%
患者会	2	0.5%
福祉制度	34	7.7%
生活支援教室	24	5.4%
その他	51	11.5%
合計	444	100.0%

- ◆高次脳機能障害相談・支援センターを設立して３年目になります。
- ◆相談事業については、電話相談に次いで面接相談が多くなっています。また、就労に向けた支援等での、長期的な相談が増えてきています。
- ◆医療機関との連携では、退院前からの連携を心がけてきました。
- ◆生活支援教室は、３年が経過して人数も増えていますが、修了して福祉就労や就学に結びついた方も数名います。毎月の行事では、美術館や映画館への外出、料理や学習会など充実してきています。グループワークでは、カレンダーづくりに加え、プラモデルやタイルモザイクに挑戦しています。
- ◆今後も、本人、家族への支援を強化していきたいと考えております。

2．生活支援教室（生活する能力の向上を図るための教室）

日時	内容	スタッフ	参加人数
毎週水曜日 午前10時～午後3時	話し合い、対応、 認知レクリエーション他	作業療法士 保健師、心理相談員他	延223　実10 1回　5.7人

3．家族教室

月日	内容	参加人数
7月18日	「高次脳機能障害とは」リハビリテーションセンター　作業療法士	24
7月25日	「家族の対応について」NPO法人脳外傷友の会ナナ　石井　智子 氏	20
8月8日	「使える社会資源について」やわたメディカルセンター　林　真紀 氏	16

4．研修会（関係者対象）

月日	内容	参加人数
8月22日	「高次脳機能障害に対する地域支援の実際」 世田谷区立総合福祉センター　繁野　玖美 氏	23
1月23日	「高次脳機能障害の就労支援の現状と課題」 ピアサポート北のと　河元　寛泰 氏 金沢障害者就労・生活支援センター　松本　千春 氏 「高次脳機能障害の就労支援のポイント」 岐阜医療科学大学　阿部　順子 氏	68

編集・発行　石川県リハビリテーションセンター
〒920-0353　金沢市赤土町ニ13－1
TEL（076）266－2860　FAX（076）266－2864
E-mail iprc@pref.ishikawa.jp
http://www.pref.ishikawa.jp/kousei/rihabiri